

中安定子著

『農業の生産組織』

家の光協会 昭和五年一〇月 二四九頁

村松功巳

—

経済の高度成長期の落とし子とも言える戦後段階の農業生産組織は、兼業の深化にともない、その組織内部の階層分化と機械の体系化によって、当初の多様な農家によるトラクターなどの共同利用組織あるいは田植えなどの手労働部分の共同作業組織から、比較的同質的な農家による機能的な組織あるいは受託組織へと再編されてきた。この再編にともなって、生産組織を対象とした分析も、当初の参加農家の経営的視点から、しだいに組織そのものに視点が移り、組織の構造と運営の問題が検討されるようになった。

本書は、「今日の農業問題」シリーズ全六巻のうちの第一巻

書評 中安定子著『農業の生産組織』

である。本シリーズは、戦後日本農業が激しく変化した高度経済成長期から低成長期へと移った今日、「日本農業の進路を切り開くため」(二頁)、「今日の日本農業の諸問題について、その歴史的過程をさかのぼり、また実態を分析し、問題打開の方向を明らかにすることをねらい」(同頁)としたものである。

農業の就業人口は、昭和三〇年代からの経済の高度成長によって急速に農業の外に流出し、著しく減少した。それにとまって、農業の機械化も四〇年代前半から本格化し、後半には稲作の中型機械体系が形成され、従来の家族協業および家族経営の枠を越えた新たな労働組織と経営規模が要求されるような状況となった。

本書は、このような日本農業の動向を背景として、生産組織を位置づけ、その性格と合理的な組織形態のあり方を検討しようとしたものである。すなわち、農業における就業構造の変化と機械化の展開過程との両側面を分析することによって、現段階の農業生産組織の基本的な形態とその性格を検討しているのである。

二

編別構成は、問題提起の序章とそれに続く四章からなっている。第一章と第二章が戦後日本農業概論とも言える部分で、戦

後日本農業の基本動向とその担い手の問題が、農業就業構造の変化と機械化の動向を通じて検討されている。第三章と第四章が本論とも言える部分で、農業労働組織にかかわる問題が展開され、現段階のその具体的な組織形態が検討されている。各章の概要は次のようである。

序章では、経済の高度成長期の農業労働力の流出によって、農業が機械化され、それにともなって、これに対応した新たな労働組織と経営規模が、家族経営の枠を越えた形で、求められるようになった事情が指摘されている。従来からの直系家族による家族協業として営まれてきた家族経営が、変化せざるを得なくなつたからである。そこで、このような新たな組織を、農業の就業構造の変化と機械化の展開過程とを分析することによって検討する、としている。

第一章、「農業の就業構造」では、戦前からの農業就業構造の変化が検討されている。戦前の農業就業構造は、総体として農業就業者数の変動が少なく、比較的固定的な構造であつた。しかしそれには地域差がみられ、増加傾向にある地域と減少傾向にある地域があり、また年齢別の構成にも地域差があつた。こうした構造は、基本的には戦後の高度成長期まで変わらなかつたと指摘している。

昭和三〇年代からの高度経済成長によって、農業就業者数は

急激な減少に転じ、とくに四〇年代の後半からは、それまでの基幹的な就業者であつた昭和一ケタ生まれの世代をも巻き込んで、就業構造は構造的な変化を始めた。その契機となつたのが兼業化であり、労働力の移動は非農業への一方的な流出となつた。この激しい流出は、家族農業経営のあり方に大きな影響を及ぼした。とくに、年齢階層別の就業者数に大きなアンバランスが生じ、直系家族の協業による家族経営は実質を余儀なくされた、と指摘している。

第二章、「農業の機械化と機械利用費」では、経営規模と機械利用費との関係が検討されている。昭和三〇年代以降の高度経済成長期、とくに四〇年代に入って、農業の機械化が本格化し、四〇年代後半には、播種（移植）、収穫過程も機械化されて、中型技術体系が形成された。この機械の合理的な利用のためには、利用面積を拡大するか、作目の複合化によって作業期幅を拡大して、機械の年間の稼働率を高め、利用費の節約をはかることが必要である。すなわち機械化にともなって、ある一定規模の利用面積単位が形成されることとその土地の合理的な利用とが要求される、としている。

稲作の機械化は、四〇年代後半に、一ヘクタール以上層ではほぼ体系化されたが、それと同時に、導入機械の能力差に階層差があらわれるようになった。米の生産費は、四五年以降、経営

規模の大きな農家ほど単位生産物当たりの生産費が安くなるという傾向が明確となり、それにもなつて、借地による規模拡大もみられるようになった。

第三章、「農業の労働組織と機械化」では、生産力の展開にともなう労働組織と経営の変化とが検討されている。旧来の稲作経営は、直系家族の協業による家族経営として営まれてきた。これは、農作業が、熟練労働と重筋労働とに役割分担されること、二―三人の組作業あるいは複数の作業工程で協業が組織されること、さらに農業労働の特殊性などによるものとされている。

畜力作業段階になると、作業分担による専門化と協業による労働組織が編成されるようになり、しかも役畜と畜力用具の効率的な利用が求められ、経済合理的な経営規模が要求されるようになった。したがって、家族協業を越えた協業が編成されて、高い生産力が形成され、大規模経営が有利となつて、資本制経営も一部にはあらわれるようになった（ヨーロッパの事例によつて述べられている）。

最近の日本の機械化段階では、稲作労働はその大部分が機械を操縦する労働となつるとともに、補助労働や協業組織のあり方が大きく変化した。こうしたことから、家族のみによる労働編成もまた可能となつた。

一般に農業では、同種類の作業機の複数台による協業の余地はそれほど大きくはなく、また分業にもとづく協業の利益も限られた範囲でしか得られない。ただその余地は、作目が複数の場合に大きい、その場合の労働編成としては、複数の男子による協業が要求される、としている。

第四章、「農業の生産組織」では、個別経営と生産組織との関連が検討され、続いて生産組織の事例分析が行われている。

個別経営の自主性の上に、経営間の協定の利益や機械作業での分業と協業の利益が追求され、多様な形態の生産組織が形成されている。マシーネンリング方式もそのひとつであるが、それは、個別経営の自主性を保持しながら、機械作業では、経営間でそれぞれの役割分担（分業）をすつとにも相互に乗り入れることによつて、協業体制を組織し、経営変化に柔軟に対応しながら機械利用費の節約を図っている、優れた組織形態である。日本における経営および作業の受委託あるいは個別経営を越えた機械作業での協業編成の場合には、いずれもこのような受託者相互による乗り入れという形はみられない。

一方における機械化と他方における兼業化にもなつて、部分作業での受委託や農地の賃貸借がみられるようになったが、その担い手としては、個別経営の場合もあるが、受託量が多くなつたりすると、複数の男子の機械操縦者による受託集団が形

成される、としている。

事例集団の検討では、機械化にともなう共同作業組織を編成している事例として、網走市の畑作機械利用組合が、兼業化にともなう共同経営の運営の変化の事例として、庄内の蕨岡上小松生産組合があげられている。また、受託集団では、少人数の事例として、小松市の二戸の共同経営と行田市の個別経営二戸組の機械利用組合が、また大規模組織の事例として、長野県の穂高町生産組合がそれぞれあげられている。

三

本書は、農業の生産組織を、ひろく農業の就業構造から包括的に説き起こしている。このことからみてもわかるように、従来からの個別経営的視点あるいは生産組織的視点からの、狭い意味での生産組織論とはややその内容を異にし、広い意味での生産組織論を展開しているといえる。これは、本シリーズが、「日本農業の進路を切り開く」(二頁)道を提示することに、その力点がおかれていることによるものと思われる。

だが、第一章の農業の就業構造の変化と第二章以下の個別農業の組織化との関連についてみると、そのつながりが必ずしも明確ではない。これは、第二章以下の生産の組織化の問題が、個別経営における家族協業の崩壊と機械化にともなう新たな労

働編成の問題としてとりあげられているのに対して、第一章は、日本農業の就業構造論として総合的に述べられているためである。もし、この農業の就業構造の問題を、農業経営における労働力問題と関連させて検討し、位置づけたならば、第二章以下の労働編成との関連がより明確になったのではないかと思われる。

つぎに、生産組織の組織形態とその担い手についてであるが、本書は、現段階の生産組織の形態的特徴を、個別経営を越える労働組織と経営規模に求め、しかもその担い手を今後の日本農業の担い手として、積極的に評価している。

しかし現実の生産組織の形態は、さまざまであり、筆者がいうような労働力問題に単純化していうことはできないのではないだろうか。つまり組織化の要因として、労働力問題だけではなく、資金の問題、土地の問題なども含まれており、自己の存立を守るため、これらの問題に集団的に対応しているからである。したがってその構成農家には、専業農家はもちろんのこと、第二種兼業農家も含まれているのである。このため、多様な組織形態をとり、その運営方法もまたさまざまな方法をとることによって、機械導入のための合理的な規模単位が組織として形成され、それによって、機械への過剰投資を防止し、利用費の低減化をはかっているからである。今後も生産組織は、個々の農

家の存立のための防衛的な集団として、その組織形態は多様であると思われる。むしろこのような多様な形態での生産組織とたんに上層農家に限定されないその構成農家をこそ、それぞれの地域における新たな機械の導入にもなる組織形態および担い手として、評価しうるのではなからうか。

最後に、第四章と関連して、生産組織を具体的に分析するさうに検討すべき問題視点を述べておこう。

生産組織を形成して、作業あるいは経営の受託によって、個別経営を拡大するということは、いうまでもなく新たに地域的な社会関係を形成することである。つまり農家の地域的な関係の再編が、現在の生産組織関係であるといえるのである。したがって一方では、この新たな組織内の関係が、組織参加農家間での補充・補完関係として、労働編成はもろんのこと、機械の利用、土地の利用とも関連して検討されなければならない。それと同時に、他方では、組織と組織外との関係もまた検討されなければならない。

たとえば、生産組織と地域との関係を、その相互の係わり合いによってみても、作業の受委託の範囲がおおむね部落の範囲に限定されたり、協定料金が部落の内と外とは、相違がみられる場合があるからである。また、組織の再編、展開にあたって、部落と相互に関連し合っている場合が少なくない。この

ように、従来からの地域的な社会関係を受け皿にして、生産組織を形成し、展開し、再編しているのである。いわゆる部落の農家の新たな相互関係の形成、展開としてとらえられるのではなからうか。つまり地域的な生産力の展開の一形態ともいえるのである。現在、問題となっている土地利用における部落的な調整の問題あるいは部落的な合意の形成の問題も、このことをものがたっている。

つぎに生産組織自体の検討について述べると、多様な生産組織も、最近の再編によって、しだいにその参加農家の専業差別構成あるいは経営規模別構成、経営形態別構成などの面において同質化し、組織が機能化してきている。同時にこうした動きを背景に、組織と参加農家との間に新たな矛盾も生じている。このため、組織の構造と運営の問題が、一般企業における組織論を適用して分析されるようになってきているが、小所有者の農家の集団として、その適用には多くの限界がみられる。

だからさしあたり、現在の生産組織の構造と運営の問題を、組織の類型別に整理する必要がある。その場合、生産組織は、およそ機械化営農集団として、集団の機械体系とその利用方式によって類型化され、それぞれの組織は、概して「平等負担（出資、出役）による平等利用（時間、面積、時期）」を原則に運営されているといえる。しかし組織の類型によって、かなり

のパラエティがみられるので、個々の農家の集団として、その合理的な組織構造と運営方法が、組織類型別に検討されなければならぬであろう。

それと同時に、現在の多くの生産組織は、個々の農家の生産過程において、補完的に機能する組織として形成されていることから、個別経営あるいは生産組織の変化とともに、その組織と構成農家との相互の関連の仕方も変化している。したがって、組織の構造および運営方法の変化とともに、その相互の規定要因および関連も変化している。個別農家の展開にとつては、この生産組織との相互の規定関係の変化が重要な問題であり、それ故、組織の構造と運営方法が、組織の変化と関連して、展開段階別に位置づけられなければならないであろう。

以上、私の関心点を中心に、やや一般論的に問題点を述べてきたが、これは、本書が広い意味での生産組織論をあつかっているのに対して、問題指摘が狭い意味での生産組織論を問題にしたということである。本書は、農業の生産組織を今後の日本農業の担い手として高く評価し、その基本形態と性格を労働編成に視点を置いて、首尾一貫して理論的・実証的に検討されている。それ故、この基本視点としての労働編成の問題はもちろんのこと、日本農業の担い手の問題としても、この広い意味での農業生産組織論は、高く評価されるとともに多方面からのさ

らに深められた検討が期待される。